

## マネジメント情報

## 事業活動との関わり

不二製油グループは、1980年代より本格的な海外進出を開始し、14カ国に主要拠点を有しています（2023年7月時点）。社会の変化のスピードがますます加速する中、当社グループが継続して社会に価値を創出していくためには、地域ごとの社会課題やニーズに対してスピード感を持って対応していく必要があります。経営の現地化・グループ全体最適を追求するために、当社グループは2015年10月よりグループ本社制（純粋持株会社体制）の経営体制を敷いています。グループ経営の基盤として、グループガバナンスが重要であると考えています。

## 考え方

2015年10月のグループ本社制への移行を機に、全従業員の価値観の共有化を図るため、「不二製油グループ憲法<sup>※</sup>」を策定しました。2023年4月には、現在の企業状況と当社グループを取り巻く環境に合わせ、そのビジョンを「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」に刷新しました。また、異なる価値観・文化・商習慣の国と地域においてグループ一体の経営を推進するためには、グループガバナンスの考え方が重要と考え、具体的な方針として不二マネジメント規程などのグループ方針を定め、有効なグループガバナンス体制の構築を推進しています。

※ <https://www.fujioilholdings.com/about/constitution/>

## 推進体制

最高経営戦略責任者（CSO）の管掌のもとで取り組みを推進しています。また、ESGマテリアリティ<sup>※1</sup>の一つとして、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会<sup>※2</sup>において進捗や成果を確認しています。

※1 <https://www.fujioilholdings.com/sustainability/materiality/>

※2 [https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability\\_management/](https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/)

## 目標・実績

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2022年度目標	2022年度実績	自己評価
グループ憲法の浸透およびグループ戦略の徹底に向けた不二製油グループ内のコミュニケーション向上	グループ憲法の浸透を図る前段として、2023年4月に全グループ会社に対してビジョン刷新についての案内を実施。ビジョン刷新に際しては経営層へのヒアリングから開始し、グループ本社経営会議での2回の審議を経て取締役会で決議	○
監査等委員会設置会社への移行に伴う経営執行状況のモニタリング運営体制の変更	監査等委員会設置会社へ移行し、経営執行状況のモニタリングを中心とした取締役会運営を実施	○

## 考察

2022年度は、グループ憲法のビジョン刷新、監査等委員会設置会社への移行に伴う経営執行状況のモニタリング運営体制の変更など、グループガバナンスの向上につながる取り組みを進めました。併せて具体的なグループガバナンスの方針を表したグループ方針の改定も実施しました。この方針のもと、有効なグループガバナンス体制の構築を推進しています。

2023年度は刷新したビジョンの周知と併せて、グループ憲法の浸透をより一層推進します。

また、経営管理体制の見直しに伴い、事業軸とエリア軸による経営執行状況のモニタリングを強化し、中期経営計画に掲げる経営目標の財務・非財務KPIを不二製油グループの経営戦略の進捗を測る指標とし、その達成を通じて、社会への貢献と企業価値の向上に努めます。

## Next Step

不二製油グループ本社とグループ会社間の「経営の監督」と「経営の執行」のマネジメントサイクルの強化を課題として認識しています。この課題への対策として、以下の2023年度目標に取り組みます。

- ・ グループ憲法のビジョン改定の周知、および浸透の推進
- ・ グローバル経営管理強化として、事業軸とエリア軸による経営執行状況のモニタリングの実施

## 具体的な取り組み

### 内部統制

内部監査グループによる内部統制監査、業務監査、および職能グループによる個別業務監査を行っています。

付加価値の高い職務遂行を企図し、内部監査グループには公認内部監査人（CIA）、公認情報システム監査人（CISA）、米国公認会計士の資格を有する人員を配置しています。

各業務監査については、コロナ禍の中で用いたシステムデータ分析やオンライン会議システムなどでのリモート監査に加え、各海外子会社の状況やリスクに応じて現地往査を再開し、内部統制の有効性を評価、確認しています。